

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ担当 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	152,093	153,051	76,901	78,148	317,482
経常利益(百万円)	78	483	142	180	1,232
四半期(当期)純利益(百万円)	104	189	141	304	853
純資産額(百万円)	-	-	13,514	13,674	14,119
総資産額(百万円)	-	-	69,967	71,572	65,231
1株当たり純資産額(円)	-	-	246.63	249.51	257.65
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.90	3.46	2.58	5.55	15.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	19.3	19.1	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,062	3,103	-	-	6,223
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	68	104	-	-	284
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,865	2,697	-	-	5,655
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,415	2,270	2,571
従業員数(人)	-	-	1,381	1,363	1,364

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,363	(560)
---------	-------	-------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	33	(-)
---------	----	-----

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員はおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しているため省略いたしました。

2【事業等のリスク】

当第2 四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2 四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速に急速な円高や株安などが重なり、景気持ち直しの動きに足踏みがみられ、雇用・所得環境は引き続き厳しく、デフレの状態のなか、個人消費は総じて低迷したまま推移いたしました。

水産物流通業界におきましては、個人消費が低迷するなか、消費者の節約・低価格志向は浸透し、販売競争は激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の削減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第2 四半期連結会計期間の売上高は販売数量の確保に注力し781億48百万円（前年同期比101.6%）となりました。損益面では、売上総利益は55億79百万円（前年同期比100.0%）となり、営業利益は販売費及び一般管理費の間接経費全般について削減等効率化を進め1億7百万円（前年同期比259.6%）、経常利益は金融収支の改善に努め1億80百万円（前年同期比126.2%）となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益3億1百万円などの特別利益の計上により、3億4百万円（前年同期比215.1%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業の売上高は取扱数量の増加などにより497億1百万円、セグメント利益は間接経費全般の削減に努め1億87百万円となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業の売上高は消費者の低価格志向の浸透や価格競争の激化による販売単価の低下などにより284億50百万円、セグメント利益は1億26百万円の損失となりました。

<養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業の売上高は販売数量の減少により11億39百万円、セグメント利益は給餌効率の改善などにより79百万円となりました。

<食品加工事業>

消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィーレ加工及びハマチ、ブリ等の鮮魚加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は低価格化や販売競争の激化などにより6億77百万円、セグメント利益は主要製品の原材料価格の高騰などにより72百万円の損失となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完する物流事業等その他の売上高は15億18百万円、セグメント利益は12百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、第1四半期連結会計期間末と比べて1億86百万円減少し、715億72百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少15億98百万円、投資有価証券の減少3億36百万円、受取手形及び売掛金の増加17億12百万円によるものであります。

負債は、第1四半期連結会計期間末と比べて3億9百万円減少し578億98百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8億39百万円によるものであります。

純資産は、第1四半期連結会計期間末と比べて1億22百万円増加し136億74百万円（自己資本比率19.1%）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3億4百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億80百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比べて80百万円増加し、22億70百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは9億74百万円の支出（前年同期9億18百万円の収入）となりました。たな卸資産の減少15億98百万円（前年同期9億49百万円の減少）がありましたが、売上債権の増加15億90百万円（前年同期8億75百万円の増加）及び仕入債務の減少8億80百万円（前年同期2億98百万円の増加）が主な資金の減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは2億67百万円の収入（前年同期62百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出1億98百万円（前年同期73百万円の支出）がありましたが、投資有価証券の売却による収入3億18百万円（前年同期59百万円の収入）及び有形固定資産の売却による収入1億66百万円（前年同期0百万円の収入）が主な資金の増加要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは7億87百万円の収入（前年同期8億14百万円の支出）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出1億31百万円（前年同期16百万円の支出）がありましたが、短期借入金及び長期借入金の借入れによる純収入9億18百万円（前年同期7億97百万円の返済による純支出）が主な資金の増加要因となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の売却は以下のとおりであります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
その他 (札幌市中央区)	その他	賃貸設備	75	52 (2,042.97)	0	128	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	7,450	13.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,680	6.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,636	4.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,581	4.64
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	2,000	3.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,842	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,742	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,600	2.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,519	2.73
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	1,154	2.08
計	-	26,207	47.12

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 338,000 普通株式(相互保有) 499,000	- -	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,992,000	53,992	-
単元未満株式	普通株式 793,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	53,992	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 二丁目13番5号	338,000	-	338,000	0.61
(相互保有株式) (株)シヨクリュー	大阪市中央区日本橋 一丁目22番25号	499,000	-	499,000	0.90
計	-	837,000	-	837,000	1.50

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	158	157	150	152	150	151
最低(円)	145	140	140	138	142	143

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304	2,586
受取手形及び売掛金	28,383	26,750
商品及び製品	18,983	14,221
仕掛品	0	4
原材料及び貯蔵品	112	118
その他	1,546	1,252
貸倒引当金	944	922
流動資産合計	50,386	44,011
固定資産		
有形固定資産	12,702	12,516
無形固定資産	2,107	1,771
投資その他の資産		
投資有価証券	5,244	5,787
その他	2,741	2,909
貸倒引当金	1,610	1,764
投資その他の資産合計	6,375	6,932
固定資産合計	21,185	21,219
資産合計	71,572	65,231
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,962	17,798
短期借入金	19,640	15,670
1年内返済予定の長期借入金	4,698	5,161
未払法人税等	399	211
賞与引当金	767	689
その他	3,086	3,215
流動負債合計	49,553	42,745
固定負債		
長期借入金	1,821	2,042
退職給付引当金	2,270	2,311
役員退職慰労引当金	45	42
負ののれん	604	800
その他	3,602	3,169
固定負債合計	8,344	8,366
負債合計	57,898	51,112

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	1,457	1,596
自己株式	220	220
株主資本合計	13,886	14,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	158	466
繰延ヘッジ損益	1	1
土地再評価差額金	377	377
評価・換算差額等合計	216	90
少数株主持分	4	2
純資産合計	13,674	14,119
負債純資産合計	71,572	65,231

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	152,093	153,051
売上原価	141,131	141,878
売上総利益	10,962	11,173
販売費及び一般管理費	11,107	10,925
営業利益又は営業損失()	145	247
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	55	96
負ののれん償却額	196	196
持分法による投資利益	1	-
その他	146	106
営業外収益合計	406	405
営業外費用		
支払利息	147	138
持分法による投資損失	-	1
その他	34	29
営業外費用合計	182	169
経常利益	78	483
特別利益		
投資有価証券売却益	20	301
固定資産売却益	-	37
特別利益合計	20	338
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65
投資有価証券評価損	-	54
事業整理損	-	27
特別損失合計	-	147
税金等調整前四半期純利益	98	675
法人税、住民税及び事業税	38	336
法人税等調整額	42	147
法人税等合計	4	483
少数株主損益調整前四半期純利益	-	191
少数株主利益又は少数株主損失()	1	2
四半期純利益	104	189

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	76,901	78,148
売上原価	71,320	72,569
売上総利益	5,581	5,579
販売費及び一般管理費	1 5,540	1 5,471
営業利益	41	107
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	2	2
負ののれん償却額	98	98
持分法による投資利益	0	0
保険解約返戻金	45	-
その他	48	50
営業外収益合計	197	154
営業外費用		
支払利息	73	70
その他	23	11
営業外費用合計	96	81
経常利益	142	180
特別利益		
投資有価証券売却益	20	301
固定資産売却益	-	37
特別利益合計	20	338
特別損失		
投資有価証券評価損	-	54
事業整理損	-	27
特別損失合計	-	82
税金等調整前四半期純利益	163	437
法人税、住民税及び事業税	18	50
法人税等調整額	3	81
法人税等合計	21	132
少数株主損益調整前四半期純利益	-	304
少数株主利益	0	0
四半期純利益	141	304

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98	675
減価償却費	434	483
投資有価証券売却損益(は益)	-	301
負ののれん償却額	196	196
貸倒引当金の増減額(は減少)	29	132
退職給付引当金の増減額(は減少)	59	40
賞与引当金の増減額(は減少)	54	77
受取利息及び受取配当金	62	102
支払利息	174	162
売上債権の増減額(は増加)	288	1,486
たな卸資産の増減額(は増加)	1,247	4,752
仕入債務の増減額(は減少)	2,373	3,114
その他	219	368
小計	2,227	2,866
利息及び配当金の受取額	96	102
利息の支払額	139	164
法人税等の支払額	121	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	149	309
有形固定資産の売却による収入	-	166
投資有価証券の取得による支出	16	16
投資有価証券の売却による収入	-	319
短期貸付けによる支出	119	129
短期貸付金の回収による収入	111	86
長期貸付けによる支出	0	9
長期貸付金の回収による収入	25	25
その他	80	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,130	3,970
長期借入れによる収入	-	40
長期借入金の返済による支出	377	724
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	258
配当金の支払額	328	328
その他	29	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,865	2,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127	301
現金及び現金同等物の期首残高	2,206	2,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	80	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,415	2,270

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、69百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は155百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損益(は益)」は20百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」は2百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は59百万円であります。</p> <p>前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は27百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「土地」は、資産総額の100分の10以下となったため、「有形固定資産」に含めて表示することといたしました。なお、当第2四半期連結会計期間の「有形固定資産」に含まれる「土地」は7,052百万円であります。</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,620百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,572百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。
給料及び手当 3,630百万円	給料及び手当 3,571百万円
荷造運搬費 1,854百万円	荷造運搬費 1,853百万円
賞与引当金繰入額 688百万円	賞与引当金繰入額 709百万円
退職給付費用 301百万円	退職給付費用 231百万円
貸倒引当金繰入額 39百万円	貸倒引当金繰入額 40百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。
給料及び手当 1,797百万円	給料及び手当 1,787百万円
荷造運搬費 915百万円	荷造運搬費 932百万円
賞与引当金繰入額 330百万円	賞与引当金繰入額 346百万円
退職給付費用 149百万円	退職給付費用 114百万円
貸倒引当金繰入額 21百万円	貸倒引当金繰入額 42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) 百万円
現金及び預金勘定 2,429	現金及び預金勘定 2,304
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 34
現金及び現金同等物 2,415	現金及び現金同等物 2,270

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 55,622,921株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 838,175株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	331	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	水産物卸売事業 (百万円)	食品加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	75,643	842	1,518	527	78,532	(1,630)	76,901
営業利益又は営業損失()	93	87	28	31	3	38	41

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	水産物卸売事業 (百万円)	食品加工事業 (百万円)	養殖事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	149,565	1,695	2,790	1,116	155,167	(3,073)	152,093
営業利益又は営業損失()	67	181	78	41	234	89	145

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
食品加工事業	食品の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業

3. セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より「水産物加工事業」から「食品加工事業」に名称を変更しております。

4. 連結の範囲の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、ダイワサミット(株)、(株)大京、(株)タイゲン、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。それに伴い、(株)大京及び(株)タイゲンの事業を「水産物卸売事業」に、ダイワサミット(株)、(株)海老將軍及び(株)ディ・ティ・ネクストの事業を「食品加工事業」に含めて表示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	93,736	54,809	1,681	783	151,011	2,040	153,051	-	153,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,019	1,142	1,132	761	6,056	1,000	7,056	7,056	-
計	96,756	55,951	2,814	1,545	157,067	3,040	160,108	7,056	153,051
セグメント利益 又は損失()	386	256	232	151	210	24	185	62	247

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	48,216	27,951	632	340	77,140	1,008	78,148	-	78,148
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,485	499	507	336	2,828	509	3,337	3,337	-
計	49,701	28,450	1,139	677	79,968	1,518	81,486	3,337	78,148
セグメント利益 又は損失()	187	126	79	72	67	12	54	52	107

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物仲卸事業、物流事業及びリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	418	236
のれんの償却額	8	4
全社費用	348	178
合計	62	52

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	249.51円	1株当たり純資産額	257.65円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.90円	1株当たり四半期純利益金額	3.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	104	189
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	104	189
期中平均株式数(株)	54,798,577	54,787,247

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.58円	1株当たり四半期純利益金額	5.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	141	304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	141	304
期中平均株式数(株)	54,796,089	54,785,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

OUGホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

OUGホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早川 芳夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。